

2018（平成30）年度

事業報告書

2018（平成30）年4月1日～2019（平成31）年3月31日



学校法人 東北学院

目 次

理事長挨拶	1
-------------	---

I. 法人の概要

1. 東北学院建学の精神、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の経営理念	3
2. 設置する学校・学部・学科等	3
3. 沿革	4
4. 役員等の一覧	8
5. 法人の主要な審議機関等	10
6. 教職員の概要	10
7. 設置学校・教育研究組織	11
8. 事務組織	12
9. 入学定員、編入学定員、収容定員、在籍者数及び退学・除籍者数	13
10. 入学定員、志願者数及び入学者数	14
11. 修了者数、卒業者数及び卒園者数	15
12. 授業料、入学金その他学校が徴収する費用	16
13. 所在地	17

II. 事業の概要

《教育・研究》

1. 宗教活動及び一貫教育への支援	18
2. 東北学院史資料センターの活動強化	18
3. 『東北学院の歴史』の発行と活用方法の検討	19

《社会貢献》

1. 本院所有の歴史的建造物に関する維持管理	19
2. 本院の果たした歴史的役割や遺産に関する情報発信の強化	20

《教育環境》

1. 大学キャンパス整備計画の推進	21
-------------------------	----

《組織運営》

1. 迅速かつ適切な意思決定のための体制強化	22
2. 東北学院企画委員会を主体とした本院の将来計画・経営計画の策定	22

3. 危機管理体制の充実	23
4. 「東北学院人事制度」の順次の導入及び定着	23
5. 大学キャンパス整備計画に伴う人事配置の検討	24
6. 職員の職能開発（SD）の強化	24
7. 業務の外部委託化の検討と㈱TGサポートとの提携	24
8. 教職員のメンタルヘルス対応策の展開	25

《学生・生徒募集、広報》

1. 効率的で実効性のある広報一元化に向けた体制の整備～法人、各校ホームページのリニューアル～	25
2. プレゼンス広報の展開	25
3. ソーシャルメディア（SNS）の検証とガイドライン策定	26

A 学校法人東北学院

2018（平成30）年度事業総括	27
------------------------	----

《教育・研究》

1. 建学の精神に基づくキリスト教教育の継続	30
2. 教育の質的転換	31
3. グローバル化対応	35
4. 教職員の研究活動	37

《社会貢献》

1. 土樋キャンパス整備	48
--------------------	----

《教育環境》

1. 土樋キャンパス整備	48
--------------------	----

2. 学生支援	50
---------------	----

《組織運営》

1. 教学組織・運営の見直し	55
2. 事務組織の見直し	57

《学生・生徒募集、広報》

1. 入試改革・学生確保	58
2. 広報戦略	60

B 東北学院大学

2018（平成30）年度事業総括	61	3. ICT教育環境の充実	67
<<教育・研究>>		4. 既存施設設備の維持・改修・改善	67
1. 建学の精神に基づく教育の充実	62	5. 警備員室の移設を含む警備体制の強化	67
2. 教育内容・方法の質的転換	62	<<組織運営>>	
3. 学力の向上・質保証と進路指導の充実	62	1. 少人数学級の実現	67
4. 英語教育の強化	63	2. 教科専任率の向上	68
5. 中高大一貫教育の充実	63	3. 研修制度の充実	68
6. 国際交流の促進	63	4. 職員及び教員人事制度に基づく組織の活性化	68
7. 特別な支援のための教育といじめ対策の充実	64	5. 教員の計画的採用と資質向上	68
8. 部活動の検証と充実	64	6. 授業評価の実施	68
9. 2019（平成31）年度進路実績	65	7. 「教育研究部」の新設	69
<<社会貢献>>		<<学生・生徒募集、広報>>	
1. ボランティア活動の充実	65	1. 中学入学定員の適正化と確保	69
2. 学校周辺の清掃活動	66	2. 前後期試験、総合問題、入試科目等の改革	69
3. 近隣小中学校との交流	66	3. 特待生制度、通学バスの検証と充実	69
<<教育環境>>		4. 広報と募集活動の充実	69
1. 年間行事の検証と充実、授業日数の確保	66		
2. 図書室の充実	67		

2018（平成30）年度事業総括	70	<<社会貢献>>	
<<教育・研究>>		1. 生徒会を中心としたボランティア活動の継続	74
1. 建学の精神に基づく教育の充実	71	2. 各部活動を中心としたボランティア活動の継続	74
2. 主体的学習態度の形成に向けた教育内容・方法（アクティブ・ラーニング）の質的転換の推進	71	<<教育環境>>	
3. 魅力ある学校づくりのための特色ある教育（第二外国語〔独語・仏語・中国語〕）の充実	71	1. 既存施設設備の計画的改善	75
4. 新しい大学入試に備えた教育課程の改編	71	2. 将来的な教育環境整備計画の検討	76
5. グローバル化に向けた英語力の向上	71	3. セキュリティ体制の強化・充実	77
6. 授業公開の推進と授業力の向上	72	<<組織運営>>	
7. 東北学院大学との連携強化（宗教教育、英語教育、ICT教育他）	72	1. 意思決定の迅速化	77
8. 2019（平成31）年度進路実績	72	2. 職員及び教員人事制度に基づく組織の活性化	77
		<<学生・生徒募集、広報>>	
		1. 学校改革に即した生徒募集活動	77
		2. Web媒体の活用	78

2018（平成30）年度事業総括	79	<<教育環境>>	
<<教育・研究>>		1. 老朽化した教育施設や保育室内備品の年次計画に基づく整備	81
1. 建学の精神に基づく保育活動と教育の質的向上	79	<<組織運営>>	
2. 幼・中・高・大との交流と連携	80	1. 教職員の計画的採用	82
3. 卒園児の進学先	80	2. キリスト教保育の実践	82
<<社会貢献>>		<<学生・生徒募集、広報>>	
1. 地域において「子育ての拠点」となり得る活動の展開	80	1. 園児数確保に資する募集活動の展開	82
2. 地域住民や高齢者等様々な人との触れ合いの場の設置	81		

III. 財務の概要

1. 2018（平成30）年度決算概要（財務諸表別）	84
2. 財務状況の推移の概要（2014〔平成26〕年度から2018〔平成30〕年度まで）	98
3. 財務諸表における過去5年間の推移（2014〔平成26〕年度から2018〔平成30〕年度まで）	99
4. その他	104
5. 収益事業会計	107
6. 監事監査報告書	108

理事長挨拶



学校法人東北学院
理事長 松本 宣郎

ここに『2018（平成30）年度学校法人東北学院事業報告書』が完成し、公表する運びとなりました。東北学院創立132年目となったこの年、設置学校（大学、中学校・高等学校、榴ヶ岡高等学校、幼稚園）それぞれに新たな動きがありましたが、法人全体として堅実な歩みができることを感謝いたします。

2018（平成30）年度は、「TG Grand Vision 150」第I期中期計画（2016～2020年）の第3年目に当たりました。本院のブランド力を向上させ、魅力ある大学・学校づくりの歩みを、Visionに照らしつつ進めることができました。

法人としては、経営戦略会議が各設置学校の状況を常に把握し、教学の活気ある働きを支える努力を継続しました。大学五橋キャンパスの建設は東北学院全体の大事業となりますが、本年度は基本設計から、地元住民の意見聴取と協議を行って設計の手直しを行い、環境アセスメントも進めました。施工業者も(株)竹中工務店東北支店と契約することとなり、計画はほぼ順調に進捗しました。大きな支出となりますが、財政上も十分である見通しが持っています。

中学校・高等学校については少子化の影響があり、生徒定員の確保に懸念も感じられたの

で、榴ヶ岡高等学校も含めて「設置学校将来構想検討会議」を法人に設け、各校首脳と理事会とで定期的に会合を開き、当面の課題についての協議を積み重ねています。幼稚園も園児数減少に直面し、年度初めに院長を中心に短期的対策を練り、2019年度の園児確保について、ある程度の成果を得ることができました。

法人全体の財政について言うならば、ほぼ予算どおりに果たすことができた判断しています。職員人事には新しい監事や理事長特別補佐の採用など、適正な配置を行いました。職場環境の健全性を喚起し、部署間の意思疎通、ハラスメント防止にも努力しました。危機管理への備えについてもより十全なものとするべく整備を進めました。

大学は、東北・北海道地区最大の私立大学としての更なる実績充実を進めました。学長ガバナンスの下、3名の副学長らによる首脳の間で文部科学省・一般社団法人日本私立大学連盟などからの情報収集と課題の共有を密にし、これを受けて教学改革推進委員会が全学的な教学改革の推進役を順調に果たしました。私立大学等改革総合支援事業や私立大学研究ブランディング事業についても所期の目的を果たし、各分

野における社会と地域への大学としての貢献事業も活発に行うことができました。学生への教育の充実、メンタル面での支援、奨学制度の拡大にも一定の成果を上げました。2019（平成31）年度入試についても入試広報に力を入れ、先年より志願者数も増加し、ほぼ目算通りの学生数を確保することができました。

中学校・高等学校についても校長ガバナンスの下、2年目に入った「新コース制」の着実な遂行を指示しました。厳しい財政状況の中でも教育内容の改善、進路指導の強化、運動場などインフラ設備への手当等を行いました。校長以下一体となって「新コース制」の成果達成への歩を進めましたが、志願者数の減少に直面し、生徒定員確保に懸念も生じ、上述のとおり「設置学校将来構想検討会議」に検討を委ねました。

榴ヶ岡高等学校は校長・副校長の指導力を強め、先年来進めてきた教育改革を実現し、「新コース制」をスタートさせました。初めての特進コースと共に、東北学院大学進学コースをも明確化して榴ヶ岡高等学校の独自性を生かそうとしています。夏の猛暑対策のため、エアコン設置も準備しました。

「設置学校将来構想検討会議」では、校長の要請を受けて英語教員のレベルアップのための

研修と検定試験受験への支援、また理事による両校の授業参観なども実施しました。この会議は2019年度も更に実質的なものとし、設置学校の強化に努めます。

幼稚園はキリスト教幼児教育の方針を堅持して、個性ある教育を続けています。礼拝と祈りに細やかな配慮がなされ、まさに手作りの教育を施しています。しかし少子化の影響による園児数減少を受けて、上述のごとく法人の主導で対策を実施しました。

以上のように、東北学院は2018（平成30）年度も、「TG Grand Vision 150」の着実な実行という点で評価すべき年度であったと考えます。教学遂行の目的の下、新しい事業、規程や制度の改編にも積極的に取り組み、学生・生徒数もほぼ満たされ、充実した年度でした。全構成員が一体となって働きました。心より感謝の意を表します。

なによりも主の守りの下、大学から幼稚園まで、礼拝を欠かさず、建学の精神を堅守してキリスト教学校のアイデンティティを変わず保ち続けられたことを感謝いたします。

表紙写真

国の登録有形文化財（本学土樋キャンパス本館、大学院棟、ラーハウザー記念東北学院礼拝堂）

I. 法人の概要

1. 東北学院建学の精神、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の経営理念

<東北学院建学の精神>

東北学院の三校祖、押川方義、W・E・ホーイ、D・B・シュネーダーは、東北学院の建学の精神を、宗教改革の「福音主義キリスト教」の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育にあるとした。

その教育は、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の進展と福祉に貢献する人材の育成を目指すものである。

<東北学院教育の基本方針>

東北学院は創立以来、本法人に所属する各教育機関において一般の教育・研究活動と共に福音主義キリスト教に基づく宗教教育を一貫して行ってきた。

今後ともそれぞれの教育機関は、正規の学校行事としての礼拝と正課必修としてのキリスト教教育を不変のこととして実施していくものとする。

<学校法人東北学院の経営理念>

学校法人東北学院は、建学の精神の堅持を根本理念とし、次の三つの基本方針により教育事業の経営にあたる。

1. 教育事業を安定的に持続させる経営
2. 社会的に適切と評価される経営
3. 社会に対して説明責任をはたす経営

2. 設置する学校・学部・学科等

2019（平成31）年3月31日現在

設置する学校	開校年月日	学部・学科等
東北学院大学	1949（昭和24）年4月	大学院 文学研究科 経済学研究科 経営学研究科 法学研究科 工学研究科 人間情報学研究科 文学部 英文学科 総合人文学科 歴史学科 教育学科 経済学部 経済学科 共生社会経済学科

		経営学部 経営学科 法学部 法律学科 工学部 機械知能工学科 電気電子工学科 環境建設工学科 情報基盤工学科 電気情報工学科（募集停止） 電子工学科（募集停止） 教養学部 人間科学科 言語文化学科 情報科学科 地域構想学科
東北学院高等学校	1948（昭和23）年4月	全日制課程 普通科
東北学院榴ヶ岡高等学校	1972（昭和47）年4月	全日制課程 普通科
東北学院中学校	1947（昭和22）年4月	
東北学院幼稚園	1962（昭和37）年4月	

3. 沿革

1886（明治19）年5月	仙台神学校開校
1891（明治24）年9月	東北学院と改称 予科、本科、神学部を設置
1895（明治28）年	普通科、文科専修部、理科専修部に改組
1904（明治37）年3月	普通科、専門科（文学部、神学部）に改組
1905（明治38）年6月	専門科を専門部（文科、神学科）に改称
1908（明治41）年5月	社団法人東北学院を設置
1915（大正4）年	普通科を中学部と改称
1918（大正7）年	専門部を神学科1科、同2科、文科、師範科、商科の5科に改組
1925（大正14）年8月	神学部（1科、2科）、専門部（文科、師範科、商科）の2部5科に改組
1929（昭和4）年8月	社団法人東北学院を財団法人東北学院に改組
9月	専門部を高等学部と改称
1936（昭和11）年3月	文科、師範科を文科第一部、同第二部と改称
1937（昭和12）年3月	神学部を東京日本神学校に合併
1943（昭和18）年4月	高等学部商科を高等商業部、中学部を東北学院中学校と改称
1944（昭和19）年4月	航空工業専門学校設置
1945（昭和20）年12月	航空工業専門学校を工業専門学校と改称
1947（昭和22）年4月	新制東北学院中学校設置 工業専門学校廃止
1948（昭和23）年4月	新制東北学院高等学校並びに同第二部（定時制課程）設置
1949（昭和24）年4月	学制改革に伴い東北学院大学文経学部英文学科、同経済学科設置（設置認可）
1950（昭和25）年4月	東北学院短期大学部（2年制）併置。英文科、経済科を置く

1951 (昭和26) 年 2 月	財団法人東北学院を学校法人東北学院に改組
1952 (昭和27) 年 4 月	短期大学部に法科増設
1959 (昭和34) 年 4 月	東北学院短期大学部の入学募集停止 東北学院大学文経学部第二部設置 (認可申請) 東北学院高等学校榴ヶ岡校舎設置
1960 (昭和35) 年 3 月	東北学院短期大学部廃止 (認可申請)
1962 (昭和37) 年 4 月	東北学院大学工学部設置 (機械工学科、電気工学科、応用物理学科) (認可申請) 東北学院幼稚園設置 (認可申請)
1964 (昭和39) 年 4 月	東北学院大学文経学部一部、同二部を文学部一部、同二部並びに経済学部一部、同二部に改組 (認可申請) 東北学院大学大学院設置 (文学研究科修士課程英語英文学専攻) (認可申請)
1965 (昭和40) 年 4 月	東北学院大学法学部設置 (認可申請) 東北学院大学大学院に経済学研究科修士課程設置 (財政金融学専攻) (認可申請)
1966 (昭和41) 年 4 月	東北学院大学大学院に文学研究科博士課程設置 (英語英文学専攻) 東北学院大学大学院に工学研究科修士課程設置 (応用物理学専攻) (認可申請)
1967 (昭和42) 年 4 月	東北学院大学工学部土木工学科増設 (届出) 東北学院大学大学院経済学研究科財政金融学専攻を経済学専攻に改組 (認可申請)
1968 (昭和43) 年 4 月	東北学院大学大学院に経済学研究科博士課程 (経済学専攻)、工学研究科博士課程 (応用物理学専攻) 設置 (認可申請)
1969 (昭和44) 年 3 月	東北学院大学文経学部・同第二部廃止
1971 (昭和46) 年 4 月	東北学院大学大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設 (認可申請)
1972 (昭和47) 年 4 月	東北学院榴ヶ岡高等学校設置 (認可申請)
1974 (昭和49) 年 4 月	東北学院大学大学院工学研究科博士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設 (認可申請)
1975 (昭和50) 年 4 月	東北学院大学大学院に法学研究科修士課程設置 (法律学専攻) (認可申請)
1979 (昭和54) 年 4 月	東北学院大学大学院に法学研究科博士課程設置 (法律学専攻) (認可申請)
1987 (昭和62) 年 3 月	東北学院高等学校第二部 (定時制課程) 廃止
1989 (平成元) 年 4 月	東北学院大学教養学部設置 (教養学科 - 人間科学・言語科学・情報科学専攻) (認可申請)
1990 (平成2) 年 4 月	東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻 (修士課程) 設置 (認可申請)
1992 (平成4) 年 4 月	東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻 (博士課程) 設置 (認可申請)
1994 (平成6) 年 4 月	東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻 (修士課程) 設

	置（認可申請）
1995（平成7）年4月	東北学院榴ヶ岡高等学校を男女共学制に移行
1996（平成8）年4月	東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻博士課程（後期）設置（認可申請） 東北学院高等学校収容定員に係る学則変更認可（入学定員300名→360名） 東北学院榴ヶ岡高等学校収容定員に係る学則変更認可（入学定員180名→270名）
1997（平成9）年4月	東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻（修士課程）・ヨーロッパ文化史専攻（修士課程）設置（認可申請）
1999（平成11）年4月	東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻博士課程（後期）・ヨーロッパ文化史専攻博士課程（後期）設置（認可申請） 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（編入学定員設置）
2000（平成12）年4月	東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（文学部一部英文学科昼間主コース・夜間主コース、経済学部一部経済学科昼間主コース・夜間主コース、同商学科昼間主コース・夜間主コース増設、文学部二部英文学科・経済学部二部経済学科学生募集停止） 〔ただし文学部一部英文学科夜間主コース、経済学部一部経済学科夜間主コース及び商学科夜間主コースの編入学定員（3年次）の受入れは平成14年4月1日〕 東北学院大学の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可（経済学部一部経済学科昼間主コース、同商学科昼間主コース、法学部法律学科） 東北学院大学文学部一部を文学部に、経済学部一部を経済学部に変更（届出）
2001（平成13）年4月	東北学院大学の学部の学科名称変更（基督教学科をキリスト教学科に、商学科を経営学科に、教養学科言語科学専攻を教養学科言語文化専攻に変更）（届出）
2002（平成14）年4月	東北学院大学大学院に経済学研究科経営学専攻（修士課程）設置（認可申請）、東北学院大学の学部の学科名称変更（工学部機械工学科を機械創成工学科に、電気工学科を電気情報工学科に、応用物理学科を物理情報工学科に、土木工学科を環境土木工学科に変更）
2004（平成16）年4月	東北学院大学大学院法務研究科法実務専攻（専門職学位課程）設置（認可申請）、東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更（臨時的定員の恒常的定員化）
2005（平成17）年3月	東北学院大学文学部二部英文学科廃止（届出）（※）
2005（平成17）年4月	東北学院大学文学部史学科を歴史学科に改組（届出） 東北学院大学教養学部教養学科を人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科の4学科に改組（届出）
2006（平成18）年4月	東北学院大学工学部機械創成工学科を機械知能工学科に、物理情報工学科を電子工学科に、環境土木工学科を環境建設工学科に改組（届出）
2007（平成19）年4月	東北学院大学経済学部二部経済学科廃止（届出）（※）
2009（平成21）年4月	東北学院大学経済学部を改組し、経済学部経営学科を経営学部経営学科

- とし、経済学部にはこれまでの経済学科に加え、共生社会経済学科を設置（届出）
- 東北学院大学大学院経済学研究科を改組し、経済学研究科経済学専攻と経営学研究科経営学専攻を設置（届出）
- 2010（平成22）年4月 東北学院大学大学院工学研究科を改組し、電子工学専攻（修士課程）を設置（届出）
- 東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻を環境建設工学専攻に名称変更（届出）
- 2011（平成23）年4月 東北学院大学文学部キリスト教学科を総合人文学科に改組（届出）
- 2012（平成24）年4月 東北学院大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程（後期）を設置（届出）
- 東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科、教養学部教養学科、大学院工学研究科応用物理学専攻及び大学院経済学研究科経営学専攻廃止（届出）（※）
- 2014（平成26）年4月 東北学院大学文学部史学科廃止（届出）（※）
- 2016（平成28）年4月 東北学院大学文学部キリスト教学科廃止（届出）（※）
- 東北学院大学大学院法務研究科廃止（届出）（※）
- 2017（平成29）年4月 東北学院大学工学部電気情報工学科・電子工学科を改組し、電気電子工学科・情報基盤工学科を設置（届出）
- 東北学院大学経済学部経営学科廃止（届出）（※）
- 2018（平成30）年4月 東北学院大学文学部教育学科を設置（認可申請）
- 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（文学部英文学科・総合人文学科・歴史学科、経済学部経済学科・共生社会経済学科、経営学部経営学科、法学部法律学科、教養学部人間科学科・言語文化学科・情報科学科・地域構想学科）

※印は、学則変更届出書の「廃止の時期」を記しており、学則の附則に記載の廃止日とは異なる

4. 役員等の一覧

(1) 役員（定員数 理事22人、監事3人）

2019（平成31）年3月31日現在

	氏 名		氏 名
理 事 長 (学 長)	松 本 宣 郎	理 事	望 月 修
理 事 長 (院 長)	佐々木 哲 夫	理 事	森 山 博
常任理事（総務担当） (副学長 [点検・評価担当])	原 田 善 教	理 事	鈴 木 勇
常任理事（財務担当）	高 橋 清 昭	理 事	中 西 利 美
常任理事（人事担当）	高 木 龍一郎	理 事	保 科 隆
理 事 (副学長 [総務担当])	菊 地 雄 介	理 事	長谷部 弘
理 事 (副学長 [学務担当])	千 葉 昭 彦	理 事	一 力 雅 彦
理 事 (高 等 学 校 長)	大 橋 邦 一	理 事	渡 邊 克 彦
理 事 (榴ヶ岡高等学校長)	湯 本 良 次	理 事	日 野 哲
理 事 (法 人 事 務 局 長)	斎 藤 英 夫	監 事	霜 山 忠 男
理 事	飯 岡 智	監 事	峯 岸 進 一
理 事	村 上 教 行	監 事	斎 藤 義 明

※寄附行為の変更が2019（平成31）年1月17日に施行され、定員数は22人（1号理事8人、2号理事4人、3号理事10人）となった。

(2) 評議員 (定員数46人)

2019 (平成31) 年 3 月31日現在

	氏 名		氏 名
院 長	佐々木 哲 夫	本法人各部門教職員	伊 藤 寿 隆
文 学 部 長	村野井 仁	卒 業 生	菅 原 裕 典
経 済 学 部 長	前 田 修 也	〃	氏 家 良 典
経 営 学 部 長	齋 藤 善 之	〃	尾 崎 善 造
法 学 部 長	陶 久 利 彦	〃	坂 井 道 郎
工 学 部 長	中 沢 正 利	〃	柏 崎 正 雄
教 養 学 部 長	水 谷 修	〃	村 上 教 行
宗 教 部 長	野 村 信	〃	大 槻 秀 樹
総 務 部 長	菊 地 祐 一	〃	川 添 良 幸
総 務 課 長	渡 邊 義 春	〃	間 庭 洋
中学校・高等学校副校長	岩 上 敦 郎	〃	遠 藤 和 雄
中学校・高等学校副校長	大 友 正 昭	〃	峯 岸 良 造
榴ヶ岡高等学校副校長	河 本 和 文	〃	今 田 早百合
幼 稚 園 長	阿 部 正 子	学 識 経 験 者	日 野 哲
庶 務 部 長	齋 藤 信 二	〃	白 木 進
財 務 部 長	駒 板 高 明	〃	長 尾 厚 志
施 設 部 長	佐 藤 寿	〃	宍 戸 信 哉
本法人各部門教職員	畠 山 和 人	〃	清 野 久 貴
〃	松 村 尚 彦	〃	飯 岡 智
〃	伊 鹿 倉 正 司	〃	森 山 博
〃	大 友 重 明	〃	中 本 純
〃	熊 谷 正 敏	〃	望 月 修
〃	西 間 木 順	〃	宮 川 信 明

5. 法人の主要な審議機関等

2019（平成31）年3月31日現在

会議の名称	構 成 員
理 事 会	院長、学長、副学長、高等学校長、法人事務局長、評議員から4人、学識経験者から10人
評 議 員 会	院長、学部長、宗教部長、総務部長、総務課長、副校長、幼稚園長、庶務部長、財務部長、施設部長、法人職員から7人、卒業生で25歳以上の者から12人、学識経験者から10人
常 務 理 事 会	理事長、院長、常任理事、学長、副学長、校長、法人事務局長
宗 教 協 議 会	理事長、院長、学長、副学長、校長、副校長、幼稚園長、宗教部長、総務部長、総合人文学科長、大学宗教主任、キリスト教文化研究所長、宗教音楽研究所長、東北学院史資料センター所長、宗教主任、法人事務局長、宣教師代表、その他院長が委嘱する者
企 画 委 員 会	常任理事、学長、副学長、学長室長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長
施 設 会 議	常任理事、学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、財務部長、施設部長、総務部長、総務部次長、庶務課長、財務課長、施設課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長
人 事 会 議	常任理事、学長、副学長（総務担当）、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、総務部長
財 務 会 議	常任理事、学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長、庶務課長、人事課長、財務課長、施設課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長
広 報 委 員 会	常任理事（総務担当）、副学長、法人事務局長、学部長、庶務部長、財務部長、広報部長、宗教部長、学長室長、総務部長、学務部長、入試部長、学生部長、就職キャリア支援部長、情報システム部長、副校長、幼稚園教頭、広報課長

6. 教職員の概要

2018（平成30）年5月1日現在 単位：人

区 分	法 人 事 務 局	大 学	中 学 校 ・ 高 等 学 校	榴 ヶ 岡 高 等 学 校	幼 稚 園	計	
教 員	本 務	0	312 (51)	94 (8)	51 (15)	6 (6)	463 (80)
	兼 務	0	384 (90)	27 (11)	27 (12)	11 (11)	449 (124)
職 員	本 務	64 (15)	171 (62)	8 (1)	6 (2)	0	249 (80)
	兼 務	14 (6)	102 (83)	6 (5)	5 (3)	3 (3)	130 (100)

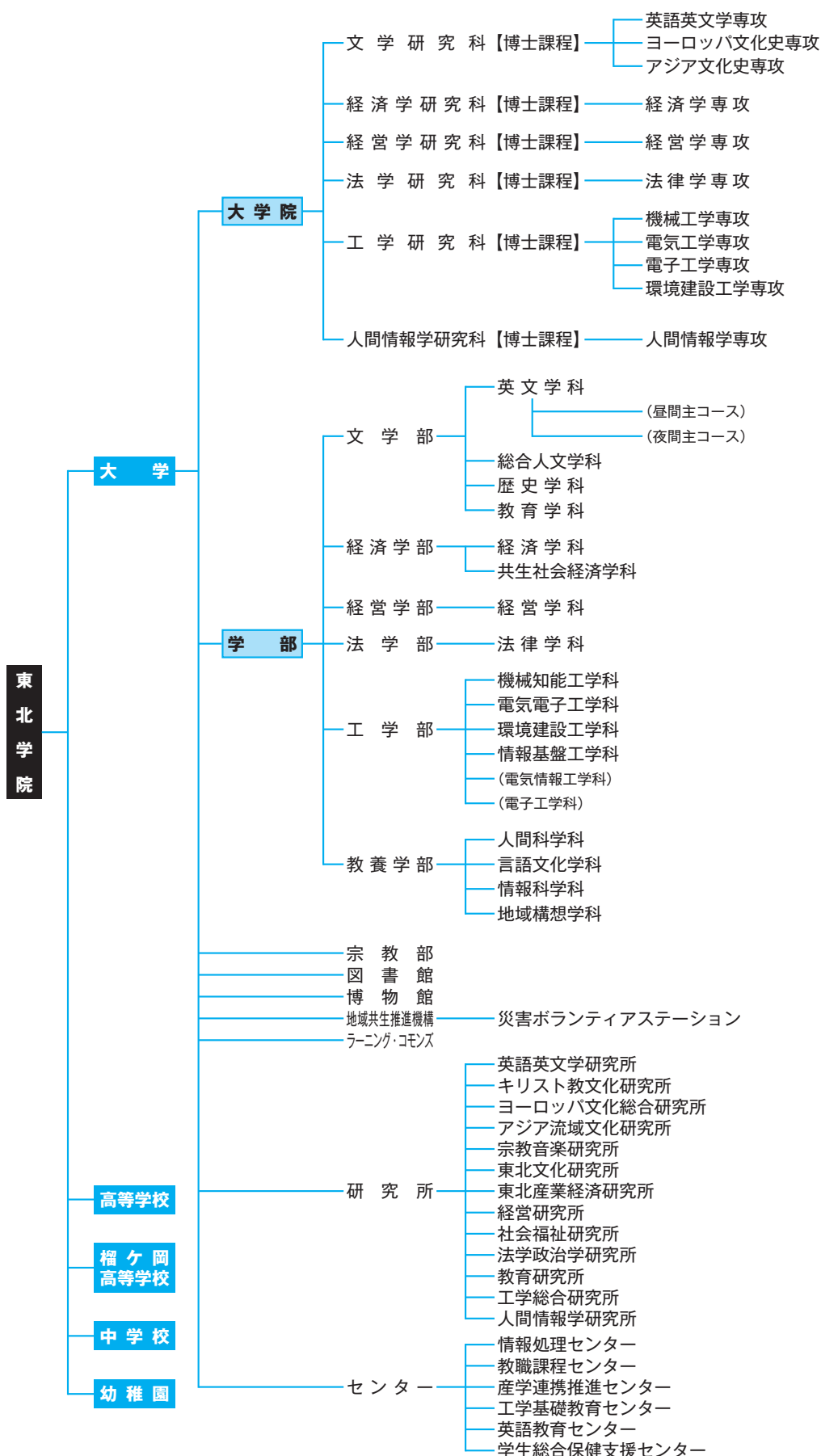
[備考] 1. 本務〔専任〕教職員の平均年齢 教員 48.69歳（男49.83歳、女43.18歳）

職員 44.71歳（男46.87歳、女40.16歳）

2. 表中の（ ）は女性内数

7. 設置学校・教育研究組織

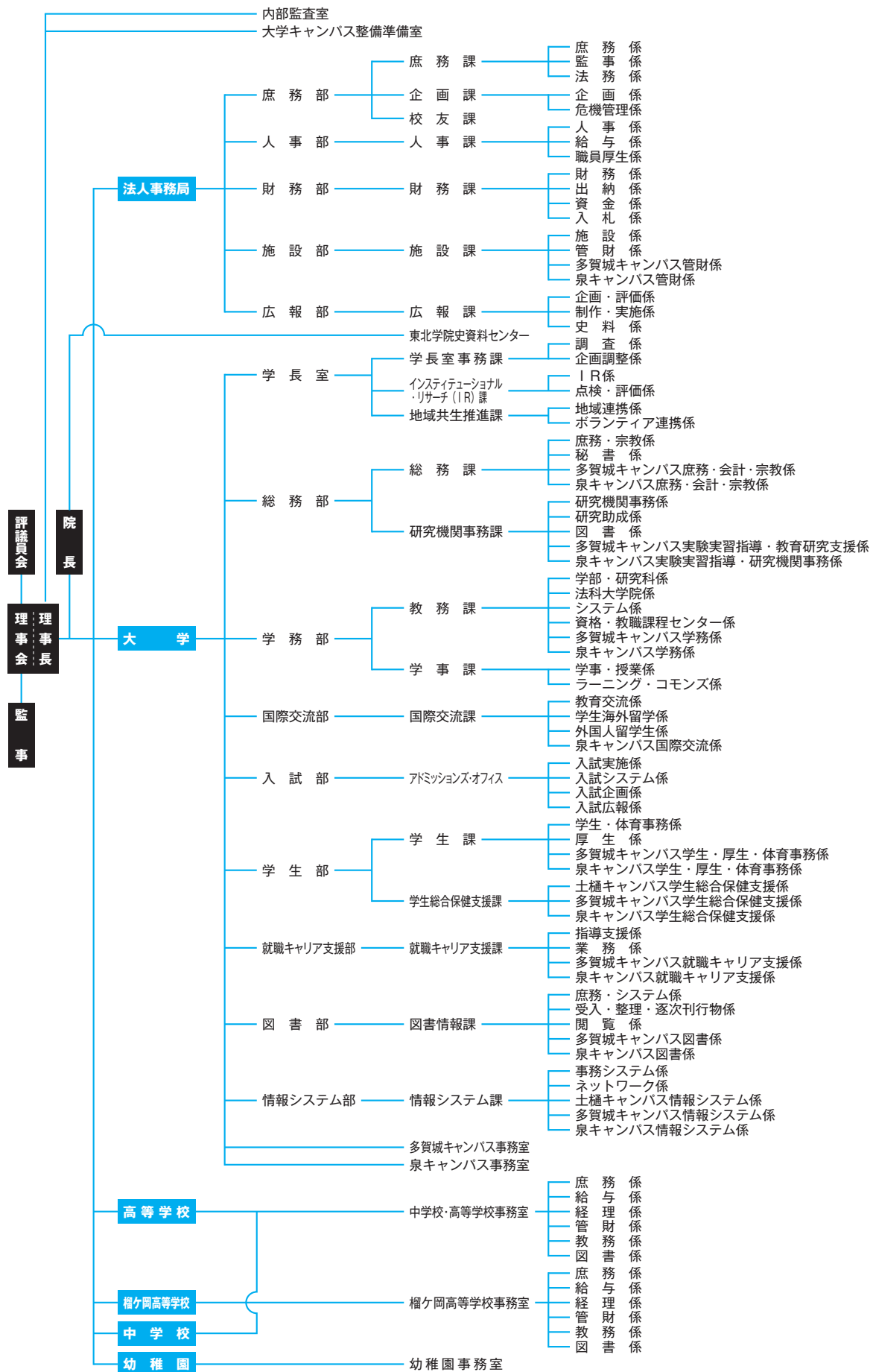
2019（平成31）年3月31日現在



※（ ）は現在募集を停止している学科等

8. 事務組織

2019（平成31）年3月31日現在



9. 入学定員、編入学定員、収容定員、在籍者数及び退学・除籍者数 (単位：人)

		入学定員 (2018[H30] 年度)	編入学定員 ※1		収容定員 ※2	在籍者数 (2018[H30]. 5.1現在)	在籍者数 ※3 (2019[H31]. 3.31現在)	退学・除籍者数 ※4 (2019[H31]. 3.31現在)		
			(2学年次)	(3学年次)						
大 学	博士課程 前期課程	文学研究科	20			40	11	11	1	
		経済学研究科	8			16	1	1	0	
		経営学研究科(修士課程)	8			16	23	23	1	
		法学研究科	10			20	3	3	0	
		工学研究科	32			64	58	58	0	
		人間情報学研究科	8			16	2	2	0	
	小計	86			172	98	98	2		
	院	博士課程 後期課程	文学研究科	7			21	4	4	0
			経済学研究科	2			6	1	1	0
			法学研究科	2			6	0	0	0
工学研究科			8			24	1	1	0	
人間情報学研究科			3			9	2	2	0	
小計	22			66	8	8	0			
大学院合計		108			238	106	106	2		
学 部	文学部	英文学科	180	6	12	870	934	918	18	
		英文学科(昼間主コース)	※5			32	23	16	5	
		英文学科(夜間主コース)	※5			10	7	5	3	
		総合人文学科	50		2	144	163	162	2	
		歴史学	170	2	3	632	710	697	10	
		教育学	50			50	52	52	0	
		小計	450	8	17	1,738	1,889	1,850	38	
	経済学部	経済学	440	6	9	1,676	1,855	1,808	42	
		共生社会経済学	187	4	3	715	779	768	11	
		小計	627	10	12	2,391	2,634	2,576	53	
	経営学部	経営学	341	6	8	1,305	1,408	1,378	34	
	法学部	法律学	358	4	6	1,357	1,524	1,490	33	
	工学部	機械知能工学科	110		6	472	506	493	16	
		電気情報工学科	※6 0		0	252	282	277	5	
		電気電子工学科	110		6	220	219	218	4	
		電子工学科	※7 0		0	210	216	206	14	
		環境建設工学科	110		5	430	495	490	7	
		情報基盤工学科	110		5	220	225	222	3	
	小計	440		22	1,804	1,943	1,906	49		
	教養学部	人間科学	110	2	2	420	461	452	8	
		言語文化	110	2	2	420	451	444	8	
		情報科学	110	2	2	420	464	456	8	
		地域構想	110	2	2	420	465	457	5	
		小計	440	8	8	1,680	1,841	1,809	29	
	学部合計		2,656	36	73	10,275	11,239	11,009	236	
	大 学		2,764			10,513	11,345	11,115	238	
高 等 学 校		360			1,080	1,036	1,014	23		
榴 ヶ 岡 高 等 学 校		270			810	909	899	10		
中 学 校		300			900	519	517	5		
幼 稚 園		40			200	144	158	6		
総 計		3,734		109	13,503	13,953	13,703	282		

[注]

- ※1 編入学定員は、2年次は2019年度より、3年次は2020年度より適用。
- ※2 収容定員は、学部が2015(平成27)年度から、大学院が修了年限に応じて2016(平成28)年度又は2017(平成29)年度からの合計定員を記載。
- ※3 2019(平成31)年3月31日現在の在籍者数は、修了者数、卒業生数、卒園者数及び2019(平成31)年3月31日付け退学・除籍者数を含む。
- ※4 2019(平成31)年3月31日現在の退学・除籍者数は、2018(平成30)年度内の退学・除籍者数である。ただし、2018(平成30)年度内に復籍手続をした数及び2019(平成31)年3月31日付け退学復籍手続をした数及び2019(平成31)年3月31日付け退学・除籍者を除く。
また、2019(平成31)年度から遡って2018(平成30)年度での退学・除籍を承認した数を除く。
- ※5 文学部英文学科昼間主コース及び夜間主コースは、2015(平成27)年4月募集停止、同年4月文学部英文学科設置。
- ※6 工学部電気情報工学科は、2017(平成29)年4月に電気電子工学科へ改称。
- ※7 工学部電子工学科は、2017(平成29)年4月募集停止。
- ※8 中学校の入学定員300人は学則の入学定員。募集人数は180人。
- ※9 幼稚園の入学定員40人は3歳時の募集人数を記載。
- ※10 中学校・高等学校の退学・除籍者数には転校を含む。

10. 入学定員、志願者数及び入学者数

(単位：人)

		2016 (平成28) 年度実施 (2017 [平成29] 年度入学)			2017 (平成29) 年度実施 (2018 [平成30] 年度入学)			2018 (平成30) 年度実施 (2019年度入学)			
		入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	
大 学 院	博士課程 前期課程	文学研究科英語英文学専攻	10	1	1	10	1	0	10	1	0
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	5	1	1	5	2	1	5	1	1
		文学研究科アジア文化史専攻	5	4	3	5	5	4	5	10	8
		経済学研究科経済学専攻	8	1	1	8	0	0	8	0	0
		経営学研究科経営学専攻(修士課程)	8	11	11	8	12	10	8	11	11
		法学研究科法学専攻	10	0	0	10	4	3	10	3	2
		工学研究科機械工学専攻	8	13	12	8	16	14	8	11	10
		工学研究科電気工学専攻	8	8	7	8	3	3	8	12	8
		工学研究科電子工学専攻	8	11	8	8	15	10	8	7	5
	工学研究科環境建設工学専攻	8	5	3	8	2	2	8	8	7	
	人間情報学研究科人間情報学専攻	8	1	1	8	1	1	8	3	3	
	小計	86	56	48	86	61	48	86	67	55	
	博士課程 後期課程	文学研究科英語英文学専攻	3	0	0	3	1	0	3	2	1
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		文学研究科アジア文化史専攻	2	0	0	2	1	1	2	1	1
		経済学研究科経済学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		法学研究科法学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		工学研究科機械工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		工学研究科電気工学専攻	2	0	0	2	1	1	2	0	0
工学研究科電子工学専攻		2	0	0	2	0	0	2	0	0	
工学研究科環境建設工学専攻		2	0	0	2	0	0	2	0	0	
人間情報学研究科人間情報学専攻	3	0	0	3	1	1	3	1	1		
小計	22	0	0	22	4	3	22	4	3		
大学院合計		108	56	48	108	65	51	108	71	58	
学 部	文学部	英文学科	230	857	242	180	919	186	180	847	184
		総合人文学科	30	228	31	50	224	62	50	471	54
		歴史学科	150	763	165	170	744	189	170	835	170
		教育学科				50	495	52	50	371	58
	小計	410	1,848	438	450	2,382	489	450	2,524	466	
	経済学部	経済学科	400	2,354	433	440	2,031	469	440	2,106	457
		共生社会経済学科	170	863	184	187	597	194	187	802	194
	小計	570	3,217	617	627	2,628	663	627	2,908	651	
	経営学部	経営学科	310	1,489	341	341	1,349	361	341	1,135	350
	法学部	法律学科	325	1,469	364	358	1,441	384	358	1,597	367
	工学部	機械知能工学科	110	494	118	110	487	119	110	603	112
		電気電子工学科	110	457	116	110	449	107	110	434	113
		電気情報工学科									
		電子工学科									
		環境建設工学科	110	518	118	110	393	113	110	457	115
		情報基盤工学科	110	530	116	110	464	109	110	585	111
	小計	440	1,999	468	440	1,793	448	440	2,079	451	
	教養学部	人間科学科	100	650	115	110	608	116	110	653	112
		言語文化学科	100	475	110	110	521	112	110	503	115
		情報科学科	100	502	109	110	575	117	110	523	113
地域構想学科		100	486	106	110	517	120	110	524	115	
小計	400	2,113	440	440	2,221	465	440	2,203	455		
学部合計		2,455	12,135	2,668	2,656	11,814	2,810	2,656	12,446	2,740	
大学院合計		2,563	12,191	2,716	2,764	11,879	2,861	2,764	12,517	2,798	
高等学校		360	1,154	363	360	1,037	331	360	997	314	
(内、本院中学校からの進学者)			(156)	(156)		(142)			(151)		
榴ヶ岡高等学校		270	1,658	301	270	1,433	302	270	1,441	274	
中学校		180	204	179	180	203	179	180	176	157	
幼稚園		200	63	59	200	54	46	200	56	51	
(本院幼稚園からの進級児)				(123)		(98)			(97)		
総計		3,573	15,270	3,618	3,774	14,606	3,719	3,774	15,187	3,594	

[注]

- ※ 編入学生を除く。
- ※ 入学者数は4月1日現在の人数。
- ※ 電気電子工学科は、電気情報工学科から2017(平成29)年4月改称。
- ※ 電子工学科は、2017(平成29)年4月募集停止。
- ※ 情報基盤工学科は、2017(平成29)年4月設置。
- ※ 教育学科は、2018(平成30)年4月設置。
- ※ 中学校の入学定員180人は募集人数を記載(学則の入学定員は300人)。
- ※ 幼稚園の入学定員200人は学則の収容定員を記載。

11. 修了者数、卒業者数及び卒園者数

(単位：人)

			2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	
大 学 院	博 士 前 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	2	4	2	
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	1	1	0	
		文学研究科アジア文化史専攻	2	3	3	
		経済学研究科経済学専攻	0	0	1	
		経営学研究科経営学専攻(修士課程)	9	5	9	
		法学研究科法律学専攻	1	5	0	
		工学研究科機械工学専攻	0	8	12	
		工学研究科電気工学専攻	4	5	6	
		工学研究科電子工学専攻	7	5	8	
		工学研究科環境建設工学専攻	4	8	3	
		人間情報学研究科人間情報学専攻	1	2	0	
	小計	31	46	44		
	博 士 後 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	1	0	0	
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	1	0	0	
		文学研究科アジア文化史専攻	1	0	0	
		経済学研究科経済学専攻	0	0	0	
		法学研究科法律学専攻	0	0	0	
		工学研究科機械工学専攻	0	0	0	
		工学研究科電気工学専攻	0	0	0	
		工学研究科電子工学専攻	0	1	0	
工学研究科環境建設工学専攻		0	0	0		
人間情報学研究科人間情報学専攻		0	0	0		
小計	3	1	0			
大 学 院 合 計			34	47	44	
学 部	文 学 部	英文学科(昼間主コース)	226	209	233	
		英文学科(夜間主コース)	24	14	4	
		総合人文学科	26	31	31	
		歴史学科	164	175	174	
		小計	440	429	442	
	経 済 学 部	経済学科	434	437	433	
		共生社会経済学科	194	189	184	
		小計	628	626	617	
	経 営 学 部	経営学科	325	332	336	
	法 学 部	法律学科	353	332	358	
	工 学 部	機械知能工学科	127	122	127	
		電気情報工学科	129	118	123	
		電子工学科	97	99	84	
		環境建設工学科	113	112	130	
		小計	466	451	464	
	教 養 学 部	人間科学科	107	100	104	
		言語文化学科	119	87	97	
		情報科学科	105	101	107	
		地域構想学科	116	109	116	
		小計	447	397	424	
	学 部 合 計			2,659	2,567	2,641
	大 学			2,693	2,614	2,685
	高 等 学 校			383	377	341
	榴 ヶ 岡 高 等 学 校			312	275	306
	中 学 校			165	146	161
幼 稚 園			71	76	55	
総 計			3,624	3,488	3,548	

[注]

※ 9月期卒業生及び早期卒業生を含む。なお、9月期卒業生は、異動日の年度に記載している。

12. 授業料、入学金その他学校が徴収する費用

(単位：円)

学校別	種別	区分	学納金 (年額)					計		
			入学金	授業料	施設設備資金	実験実習料	各種負担金			
大学院	文 経済 経営 法	英語英文学専攻 ヨーロッパ文化史専攻	前期課程1年	270,000	577,000	180,000	—	—	1,027,000	
			*	0	577,000	180,000	—	—	757,000	
		アジア文化史専攻	前期課程2年	—	577,000	180,000	—	—	757,000	
			後期課程1年	270,000	577,000	180,000	—	—	1,027,000	
		経営学専攻	*	0	577,000	180,000	—	—	757,000	
			後期課程2年	—	577,000	180,000	—	—	757,000	
	法学専攻	後期課程3年	—	577,000	180,000	—	—	757,000		
		前期課程1年	270,000	600,000	230,000	95,000	—	1,195,000		
	工	機械工学専攻	*	0	600,000	230,000	95,000	—	925,000	
			前期課程2年	—	600,000	230,000	95,000	—	925,000	
		電気工学専攻	後期課程1年	270,000	600,000	230,000	95,000	—	1,195,000	
			*	0	600,000	230,000	95,000	—	925,000	
		電子工学専攻	後期課程2年	—	600,000	230,000	95,000	—	925,000	
			後期課程3年	—	600,000	230,000	95,000	—	925,000	
	環境建設工学専攻	前期課程1年	270,000	600,000	220,000	—	—	1,090,000		
		*	0	600,000	220,000	—	—	820,000		
	人間情報	人間情報学専攻	前期課程2年	—	600,000	220,000	—	—	820,000	
			後期課程1年	270,000	600,000	220,000	—	—	1,090,000	
		*	0	600,000	220,000	—	—	820,000		
		後期課程2年	—	600,000	220,000	—	—	820,000		
		後期課程3年	—	600,000	220,000	—	—	820,000		
		後期課程4年	—	600,000	220,000	—	—	820,000		
	大学院	文	英文学科	1年	270,000	740,000	180,000	—	—	1,190,000
				2年	—	740,000	180,000	—	—	920,000
3年				—	740,000	180,000	—	—	920,000	
4年				—	740,000	180,000	—	—	920,000	
昼間主コース 3年				—	740,000	180,000	—	—	920,000	
昼間主コース 4年				—	740,000	180,000	—	—	920,000	
夜間主コース 3年				—	740,000	90,000	—	—	830,000	
夜間主コース 4年				—	740,000	90,000	—	—	830,000	
総合人文学科 歴史学科			1年	270,000	740,000	180,000	—	—	1,190,000	
			2年	—	740,000	180,000	—	—	920,000	
			3年	—	740,000	180,000	—	—	920,000	
			4年	—	740,000	180,000	—	—	920,000	
教育学科		1年	270,000	834,000	220,000	—	—	1,324,000		
		2年	—	740,000	180,000	—	—	920,000		
		3年	—	740,000	180,000	—	—	920,000		
		4年	—	740,000	180,000	—	—	920,000		
経済		経済学専攻	1年	270,000	740,000	180,000	—	—	1,190,000	
			2年	—	740,000	180,000	—	—	920,000	
		共生社会経済学専攻	3年	—	740,000	180,000	—	—	920,000	
			4年	—	740,000	180,000	—	—	920,000	
経営		経営学専攻	1年	270,000	740,000	180,000	—	—	1,190,000	
			2年	—	740,000	180,000	—	—	920,000	
		経営学専攻	3年	—	740,000	180,000	—	—	920,000	
			4年	—	740,000	180,000	—	—	920,000	
法	法学専攻	1年	270,000	740,000	180,000	—	—	1,190,000		
		2年	—	740,000	180,000	—	—	920,000		
	法学専攻	3年	—	740,000	180,000	—	—	920,000		
		4年	—	740,000	180,000	—	—	920,000		
工	機械知能工学専攻	1年	270,000	1,038,000	230,000	70,000	—	1,608,000		
		2年	—	1,038,000	230,000	70,000	—	1,338,000		
		3年	—	1,038,000	230,000	70,000	—	1,338,000		
		4年	—	1,038,000	230,000	70,000	—	1,338,000		
	環境建設工学専攻	1年	270,000	834,000	220,000	—	—	1,324,000		
		2年	—	834,000	220,000	—	—	1,054,000		
		3年	—	834,000	220,000	—	—	1,054,000		
		4年	—	834,000	220,000	—	—	1,054,000		
高校	高 校	1年	146,000	396,000	172,000	—	84,000	798,000		
			*	73,000	396,000	◎ (64,000)	—	84,000	725,000	
		2年	—	396,000	108,000	—	84,000	588,000		
			3年	—	396,000	108,000	—	84,000	588,000	
		榴ヶ岡	1年	146,000	396,000	172,000	—	84,000	798,000	
				◎ (64,000)	—	84,000	588,000			
	2年		—	396,000	108,000	—	84,000	588,000		
			3年	—	396,000	108,000	—	84,000	588,000	
	中学校		1年	96,000	360,000	172,000	—	84,000	712,000	
				◎ (64,000)	—	84,000	552,000			
		2年	—	360,000	108,000	—	84,000	552,000		
	幼稚園	新入児	33,000	312,000	15,000	—	—	360,000		
—			312,000	—	—	—	312,000			
5歳児		—	312,000	—	—	9,000	321,000			

注1. *は、本学院内からの入学者納付金を示す。
 注2. ◎は、施設設備資金のうち、入学時徴収額を示す。
 注3. 幼稚園5歳児の各種負担金欄の金額は卒業アルバム代を示す。

13. 所在地

学校法人東北学院	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 土樋キャンパス	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 多賀城キャンパス	多賀城市中央一丁目13番1号
東北学院大学 泉キャンパス	仙台市泉区天神沢二丁目1番1号
東北学院高等学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院榴ヶ岡高等学校	仙台市泉区天神沢二丁目2番1号
東北学院中学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院幼稚園	多賀城市高崎三丁目7番7号

